



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <https://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柴田 裕
 問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 手塚 武士 (TEL) 03-3433-3311
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年11月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	43,855	13.2	712	29.5	885	43.3	602	65.6
2025年3月期中間期	38,735	3.3	550	△47.2	617	△44.9	363	△53.8

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 723百万円(129.4%) 2025年3月期中間期 315百万円(△67.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	28.11	—
2025年3月期中間期	16.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	70,622	31,738	44.2
2025年3月期	58,235	30,958	52.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 31,245百万円 2025年3月期 30,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2026年3月期	—	6.00			
2026年3月期(予想)			—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	9.3	700	43.8	850	33.5	600	180.0	28.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社イノダコーヒ

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	22,689,000株	2025年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,265,547株	2025年3月期	1,275,847株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	21,418,003株	2025年3月期中間期	21,413,111株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2026年3月期中間期 256,300株、2025年3月期 266,600株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期中間期 261,750株、2025年3月期中間期 266,600株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)5ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

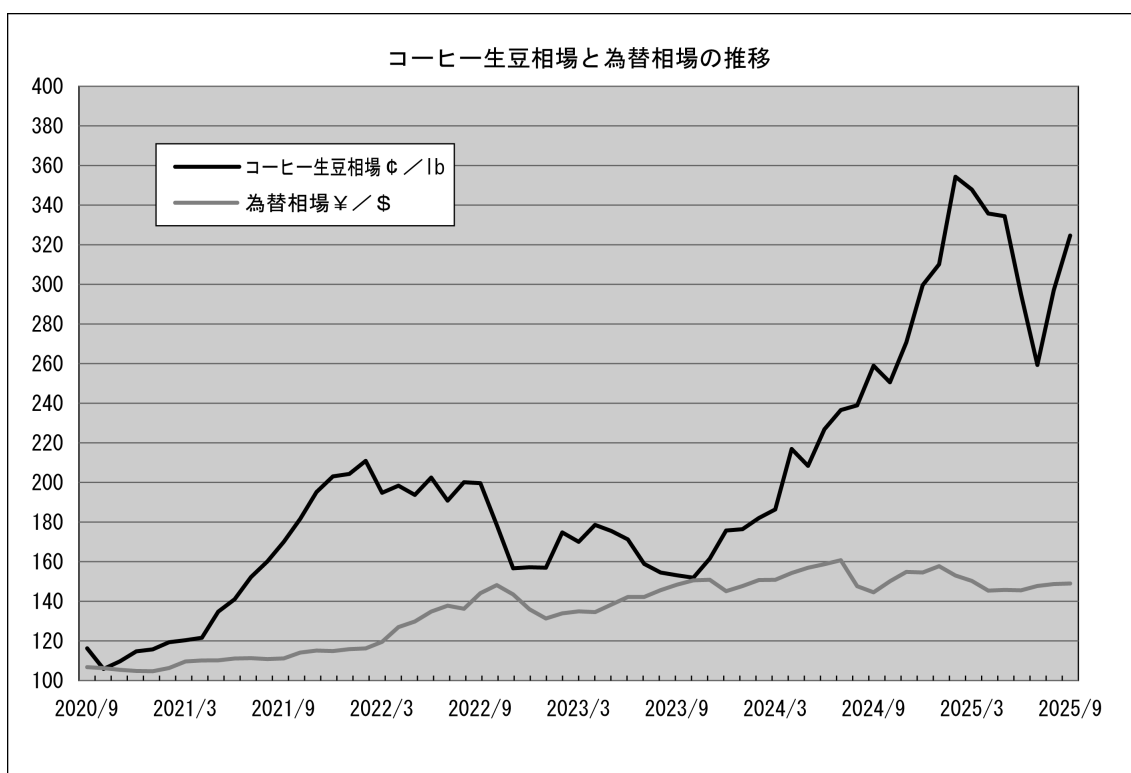
<連結経営成績>

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年増減	前年増減率
売上高	38,735	43,855	5,120	13.2%
営業利益	550	712	162	29.5%
経常利益	617	885	267	43.3%
親会社株主に帰属 する中間純利益	363	602	238	65.6%

当中間連結会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日)におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響がみられたものの、景気が緩やかに回復しました。物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や金融資本市場の動向に、引き続き注意する必要があります。

コーヒー業界は、国内でのコーヒーの生豆輸入量及び消費量が、前年より減少しました。国際コーヒー機関(ICO)が公表するICO複合指標価格は、2025年1月に1ポンド当たり300セントを超えて上昇し、その後歴史的な高値圏での激しい値動きとなりました。為替相場は、1ドル140円台で推移し円安傾向が続きました。以上の2つの要因から、コーヒーの製造に必要な原材料価格は、次のグラフの通り過去5年間に於いて最も高い水準が継続しました。



(コーヒー生豆相場: ICO複合指標価格)

当社は、「コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。そして、心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を実現するため、長年にわたり培った「品質第一主義」のもと、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

当社は、2030年までに目指す姿として制定したメッセージ「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」を掲げ、喫茶文化の継承と持続可能なコーヒー生産を実現する事業活動を行っています。コーヒーの生産に関するサステナブル活動を推進する専門部署「コーヒーの未来部」では、引き続き産学官の連携強化により、コーヒーの2050年問題への対応や小規模コーヒー生産者の支援に取り組んでいます。また、喫茶文化の継承及びコーヒーの持つさまざまな魅力の発信を強化すべく、当社は株式会社イノダコーヒの株式を2025年7月30日付で取得しました。株式会社イノダコーヒは1940年に京都市で創業し、現在、京都市を中心に喫茶店等を9店舗運営するほか、コーヒー豆の製造・販売を行っています。さらに、2025年8月には、当社ホームページに個人投資家向けのIR情報ページを開設しました。業績報告や株主の皆様への還元について情報発信しています。また、2025年9月には「キーコーヒー サステナビリティレポート 2025」を公表し、サステナビリティに関する方針や取り組みを紹介しました。当社は、コーヒーの未来を守るための取り組みや情報発信力をより強化し、コーヒーの魅力を次世代へ伝える活動を推進しています。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高438億55百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益7億12百万円(前年同期比29.5%増)、経常利益8億85百万円(前年同期比43.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益6億2百万円(前年同期比65.6%増)となりました。

<セグメント別経営成績>

(単位:百万円)

事業区分	売上高				営業利益			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年 増減	前年 増減率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年 増減	前年 増減率
コーヒー 関連事業	34,631	39,340	4,708	13.6%	571	739	168	29.4%
飲食関連事業	2,063	2,443	379	18.4%	3	52	49	1,380.2%
その他	2,040	2,072	31	1.6%	271	259	△12	△4.6%
調整額	—	—	—	—	△296	△338	△42	—
合計	38,735	43,855	5,120	13.2%	550	712	162	29.5%

(コーヒー関連事業)

コーヒー関連事業は、業務用市場、家庭用市場、原料用市場から構成されています。

業務用市場では、喫茶店・ホテル・レストランなど飲食店等への営業を行い、コーヒーを軸に食材・ドリンク等の幅広い商品をお客様のニーズに沿って提案しています。

商品の販売につきましては、収益力強化を目的にトアルコ トラジャ及び氷温熟成珈琲など、付加価値の高いコーヒーの販売を推進しました。また、取引関係の強化を目的に全国各地でお取引先向けのコーヒーセミナーなどを実施しました。2025年8月には、業務用商品をオンラインで購入できるサイト、キーコーヒー業務用ショップ「KEY'S TABLE」を開設し、プロユース向け商品の提供を開始しました。2025年9月には、お取引先の店舗活性化を目的とした業務用商材の提案会を開催しました。カフェ開業支援の施策として取り組む様々な立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は3店舗の新規出店、2店舗の閉店があり導入店舗数は64店舗となりました。

家庭用市場では、食品卸売業や小売業等へコーヒーや紅茶など家庭用向けの商品の販売を行っています。

商品の販売につきましては、家庭用コーヒーブランド「KEY DOORS+ (キードアーズプラス)」から多様化する生活者のニーズに応えるため、新商品3アイテムを発売し、2アイテムをリニューアルしました。また、ブランド価値向上を目的とした「KEY DOORS+ (キードアーズプラス)」のプロモーションの一環として、TVCMや市街地イベント等を実施しました。ギフト商品は、中元期に夏季限定ギフトを中心に全26アイテムを販売しました。

原料用市場では、飲料メーカー等へ原料用コーヒーの販売を行っています。コーヒー生豆相場に連動した取引をしています。

この結果、当中間連結会計期間におけるコーヒー関連事業の業績は、売上高393億40百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益7億39百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は連結子会社が営んでいます。当中間連結会計期間において、株式会社イノダコーヒの株式取得に伴い、株式会社イノダコーヒを連結子会社にしております。

株式会社イタリアントマトでは、季節限定メニューを毎月導入し、より多くのお客様の来店につなげることができました。店舗オペレーションの改善や食材の廃棄ロス削減にも継続して取り組みました。業績は、引き続き営業黒字となりました。同社店舗数は126店舗(直営店47店舗、FC店79店舗)となりました。

この結果、上記以外の連結子会社も含めた当中間連結会計期間における飲食関連事業の業績は、売上高24億43百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益52百万円(前年同期比1,380.2%増)となりました。

(その他)

その他の区分は、コーヒー関連事業及び飲食関連事業に含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、通販事業等を含んでおります。

飲料製品製造事業を営むニック食品株式会社では、原材料、資材並びに物流の費用が上昇する中、既存顧客へのPB製品のリニューアル提案が奏功し、新規受託を獲得しました。また、インスタントコーヒーの受託拡大に向け増産体制を構築しました。その結果、業績は前年同期に比べ増収となりました。

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、コーヒー生豆価格の高騰により原材料価格が前年同期より大幅に上昇する中、販売価格への適正な転嫁に努めた結果、売上高は一定の水準を確保し、利益は増加しました。

この結果、上記以外の連結子会社も含めた当中間連結会計期間におけるその他事業の業績は、売上高20億72百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益2億59百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<連結財政状態>

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2025年9月30日	増減額
流動資産	39,467	45,311	5,844
固定資産	18,768	25,311	6,542
資産合計	58,235	70,622	12,386
流動負債	24,925	34,458	9,532
固定負債	2,352	4,426	2,074
負債合計	27,277	38,884	11,607
純資産	30,958	31,738	779
負債純資産合計	58,235	70,622	12,386

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べて123億86百万円増加し、706億22百万円となりました。

流動資産は58億44百万円増加し、453億11百万円となりました。受取手形及び売掛金の増加(46億12百万円増)、商品及び製品の増加(5億36百万円増)、原材料及び貯蔵品の減少(4億43百万円減)などによるものであります。

固定資産は65億42百万円増加し、253億11百万円となりました。有形固定資産は51億68百万円増加し、無形固定資産は5億71百万円増加し、投資その他の資産は8億1百万円増加しました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて116億7百万円増加し、388億84百万円となりました。

流動負債は95億32百万円増加し、344億58百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(29億97百万円増)、短期借入金の増加(64億91百万円増)、未払金の減少(4億5百万円減)などによるものであります。

固定負債は20億74百万円増加し、44億26百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて7億79百万円増加し、317億38百万円となりました。これは利益剰余金の増加(4億72百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(1億79百万円増)、非支配株主持分の増加(1億77百万円増)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2025年5月15日に公表致しました予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,080	6,372
受取手形及び売掛金	16,341	20,953
商品及び製品	4,259	4,796
仕掛品	371	368
原材料及び貯蔵品	12,389	11,946
その他	1,145	1,006
貸倒引当金	△121	△133
流動資産合計	39,467	45,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,755	4,404
機械装置及び運搬具(純額)	1,826	1,718
土地	6,428	10,627
その他(純額)	555	985
有形固定資産合計	12,566	17,735
無形固定資産		
のれん	101	690
その他	615	598
無形固定資産合計	717	1,288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782	4,160
長期貸付金	23	20
退職給付に係る資産	772	812
繰延税金資産	90	179
差入保証金	710	788
その他	252	468
貸倒引当金	△145	△143
投資その他の資産合計	5,485	6,286
固定資産合計	18,768	25,311
資産合計	58,235	70,622

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,690	15,687
契約負債	37	31
短期借入金	8,223	14,715
未払金	2,200	1,794
未払法人税等	155	273
賞与引当金	326	347
受注損失引当金	32	4
その他	1,259	1,602
流動負債合計	24,925	34,458
固定負債		
長期借入金	—	553
繰延税金負債	568	1,892
再評価に係る繰延税金負債	492	492
株式給付引当金	109	99
その他の引当金	6	12
退職給付に係る負債	180	302
資産除去債務	418	492
その他	574	580
固定負債合計	2,352	4,426
負債合計	27,277	38,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,071	5,076
利益剰余金	25,170	25,642
自己株式	△2,539	△2,517
株主資本合計	32,331	32,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	840
土地再評価差額金	△2,751	△2,751
為替換算調整勘定	26	9
退職給付に係る調整累計額	376	316
その他の包括利益累計額合計	△1,687	△1,584
非支配株主持分	314	492
純資産合計	30,958	31,738
負債純資産合計	58,235	70,622

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	38,735	43,855
売上原価	31,129	35,500
売上総利益	7,605	8,355
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	650	702
荷造運搬費	1,221	1,136
車両費	196	197
貸倒引当金繰入額	9	10
役員報酬	126	118
給料及び賞与	2,227	2,354
賞与引当金繰入額	157	243
退職給付費用	△36	△12
福利厚生費	388	445
賃借料	382	424
減価償却費	151	178
消耗品費	111	107
研究開発費	92	96
その他	1,376	1,639
販売費及び一般管理費合計	7,054	7,642
営業利益	550	712
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	18	22
持分法による投資利益	24	114
為替差益	—	2
不動産賃貸料	34	40
その他	26	59
営業外収益合計	104	241
営業外費用		
支払利息	26	54
為替差損	3	—
不動産賃貸費用	4	4
その他	2	9
営業外費用合計	36	68
経常利益	617	885
税金等調整前中間純利益	617	885
法人税、住民税及び事業税	153	214
法人税等調整額	78	48
法人税等合計	231	262
中間純利益	386	623
非支配株主に帰属する中間純利益	22	20
親会社株主に帰属する中間純利益	363	602

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	386	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	183
為替換算調整勘定	20	△19
退職給付に係る調整額	△60	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△3
その他の包括利益合計	△71	99
中間包括利益	315	723
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	290	705
非支配株主に係る中間包括利益	24	17

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	34,610	2,063	36,673	2,040	38,714	—	38,714
その他の収益	21	—	21	—	21	—	21
外部顧客への売上高	34,631	2,063	36,695	2,040	38,735	—	38,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	341	18	360	1,047	1,408	△1,408	—
計	34,973	2,081	37,055	3,088	40,143	△1,408	38,735
セグメント利益	571	3	575	271	847	△296	550

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2億96百万円には、セグメント間取引消去13百万円、棚卸資産の調整額5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3億15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	39,309	2,443	41,752	2,072	43,824	—	43,824
その他の収益	31	—	31	—	31	—	31
外部顧客への売上高	39,340	2,443	41,783	2,072	43,855	—	43,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	353	24	378	879	1,257	△1,257	—
計	39,693	2,467	42,161	2,952	45,113	△1,257	43,855
セグメント利益	739	52	792	259	1,051	△338	712

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3億38百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、棚卸資産の調整額48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3億68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食関連事業」セグメントにおいて、株式会社イノダコーヒの株式を取得したことにより、当中間連結会計期間にのれんが610百万円発生しています。

なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。